

2025 年 8 月 11 日

文部科学大臣 阿部俊子 様

東京都知事	小池百合子様	東京都教育長	坂本 雅彦 様
大阪府知事	吉村洋文様	大阪府教育長	水野 達朗 様
大阪市長	横山英幸様	大阪市教育長	多田 勝哉 様

全国キリスト教学校人権教育研究協議会

学校における国旗・国歌の強制をやめ、
多文化・多民族共生教育を推進してください。

当協議会は1990年代の創設期から、学校における国旗掲揚・国歌斉唱の強制に反対してきました。また国旗・国歌実施に反対した教職員に対する処分を撤回するよう申し入れてきました。

それは、国旗・国歌の強制を含んだ国家主義・愛国心教育は、国家間の対立・戦争および国内の排外主義を煽るものであるという考えに基づきます。当協議会は、学校における国旗・国歌の強制をやめ、また日本国内において外国人生徒・児童が増える中で、広がる排外主義の根を絶ち、多文化・多民族共生の日本社会の実現に資する学校教育を進めるよう求めます。

2003年の東京都「10／23通達」を前後として、国旗・国歌の実施・強制に反対する教職員の処分が強行され、教職員は疑問を持たないようにされました。それから20年以上経過して、国旗日の丸を仰ぎ、国歌君が代を歌うことが学校だけでなく、日本社会で当然視され、またこれに疑問を持つ人が異端視されるようになりました。侵略戦争の旗印であった日の丸、現人神天皇の賛美歌であった君が代が、反省も見直しもなく連綿として続く状態になっているのです。

今夏の参議院選挙では、外国人住民に対する、事実上反しデマに満ちた敵意と差別が選挙公約・選挙演説という公然の場で振りまかれました。日本の社会的格差や貧困の原因が在日・訪日外国人であるというヘイト言説が大量に出回ったのです。このような事態は、外国人・外国ルーツの児童生徒を怖がらせ自信を失わせ、曲がりなりにも「多文化共生」を掲げてきた教育現場・教育行政を萎縮させるものです。そして日本社会の活性化を妨げ、衰退を加速化させるものです。

この事態は、突然始まったものではありません。国旗・国歌の強制だけでなく、日本の教育・社会に対する国家主義・排外主義への誘導と相まって形作られてきたものです。日本の帝国主義戦争とその戦争犯罪に関する反省の撤回・否定、領土領海に関する軍事力による対抗措置、日本政府の見方へのみの強調とそれに対する周辺諸国の主張への無視というかたちで表れてい

ます。

このような国家主義・排外主義教育の進行は、日本社会の原点たるべき平和と基本的人権、そして主権在民を忘れさせ、国民は国家に従うものという隷従意識を植え付けるとともに「外国人は日本の主権を侵し、日本文化を破壊するものである」という偏見と差別を煽りたてています。

戦争・対立がなく格差のない平和な世界を実現させるためには、「国益」とそれを支える「愛国心」にこだわる姿勢から脱却し、一人ひとりの人間が平和と公正を目ざす姿勢を形成する教育が必要であると私たちは考えます。

そのために、学校教育における国旗・国歌の強制をせず、排外主義を許さない多文化・多民族共生教育を推進するように心から求めます。

<連絡先> 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-21

日本キリスト教協議会(NCC)教育部

E-mail: nccjedu@gmail.com